

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第199期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第198期 第2四半期 連結累計期間	第199期 第2四半期 連結累計期間	第198期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	69,529	74,499	147,118
経常利益 (百万円)	5,372	5,506	11,057
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,215	3,086	6,317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,247	3,683	8,293
純資産額 (百万円)	66,819	71,028	67,956
総資産額 (百万円)	137,755	145,792	141,311
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.93	25.83	52.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.39	22.44	45.93
自己資本比率 (%)	48.0	48.2	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,300	5,099	4,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,074	2,151	8,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,116	112	4,254
現金及び現金同等物の四半期末残高又は期末残高 (百万円)	14,751	14,403	11,335

回次	第198期 第2四半期 連結会計期間	第199期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.12	10.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第198期第2四半期連結会計期間よりNICHIAS AUTOPARTS MALAYSIA SDN.BHD.を連結の範囲に含めており、第198期連結会計年度末より㈱イノクリートを連結の範囲に含めております。
4. 第199期第2四半期連結会計期間よりTHAI NICHIAS INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、燃料費の高騰による仕入れコストの上昇や消費税率引上げによる駆け込み需要の反動が一部には見られたものの、企業収益や雇用環境は改善基調で推移しており、設備投資も増加傾向にあることから、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の中、石油・石化向け関連工事の完成が増加したプラント向け販売・工事部門、海外需要が堅調に推移した自動車部品部門の売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し7.1%増の744億99百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が50億29百万円、経常利益が55億6百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ2.0%、2.5%の増加となりました。また、当第2四半期連結累計期間において、日本社ビルの減損損失2億98百万円、解体撤去費用4億28百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は30億86百万円と前年同四半期と比較し、4.0%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け販売・工事については、石油・石化向け関連工事が堅調であるため、売上高は前年同四半期に対し16.5%増の213億98百万円となりました。

工業製品については、足もとの景気が緩やかに回復する中、シール材製品、無機断熱材製品、ふっ素樹脂製品の需要が増加基調にあるため、売上高は前年同四半期に対し3.6%増の193億95百万円となりました。

高機能製品については、半導体メーカーの投資時期一部先送りにより需要が減速したため、売上高は前年同四半期に対し6.1%減の64億74百万円となりました。

自動車部品については、国内需要は消費税率引上げの影響がありましたが、海外需要は北米、欧州を中心に堅調に推移し、輸出や海外売上が増加したため、売上高は前年同四半期に対し6.1%増の153億8百万円となりました。

建材については、巻き付け耐火被覆など工事物件の完成が売上に寄与したため、売上高は前年同四半期に対し7.2%増の119億22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は完成工事未収入金が18億26百万円減少しましたが、現金及び預金が31億66百万円、投資有価証券が19億9百万円、未工事支出金が11億64百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して44億80百万円増加の1,457億92百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、未払金が7億17百万円減少しましたが、短期借入金が21億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して14億8百万円増加の747億63百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が20億45百万円、その他有価証券評価差額金が7億25百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して30億72百万円増加の710億28百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して30億68百万円増加し144億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は50億99百万円（前年同四半期は23億円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加21億97百万円、法人税等の支払額19億4百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益48億81百万円、減価償却費22億30百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は21億51百万円（前年同四半期は50億74百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出21億40百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1億12百万円（前年同四半期は21億16百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額9億57百万円、社債の償還による支出54億50百万円等により資金が減少しましたが、社債の発行による収入50億円、短期借入金の純増減額18億18百万円により資金が増加したことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、高機能製品の受注残高が11億62百万円と前年同四半期と比較し35.7%の減少となりました。

これは、半導体メーカーの投資時期一部先送りにより需要が減速したためであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象（リスク要因）につきましては以下のとおりです。

当社グループではこれらの事象に対して、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようあらゆる対応を行っております。

景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当社グループは、ステークホルダーのみなさまからの信頼を支えにし、「断つ・保つ」をコアにした「多岐にわたる技術群」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」という財産を保持しております。引き続き、それらを強化し、市場に無くてはならない製品・事業を提供し続けることで「長期にわたる会社の安定的成長と収益の確保」を図ってまいります。

また、当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。以下の基本方針を進めることにより経営ビジョンとして掲げている「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、邁進いたします。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。この教訓をもとに大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	89
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	804,700
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	553
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	89
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	804,700
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	553
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		125,057,344		9,283		9,724

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	10,502	8.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,641	6.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,907	5.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	4.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	4.01
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,872	3.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,738	2.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	2.01
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,475	1.98
計		51,579	41.24

- (注) 1. 当社は自己名義株式4,763千株(3.81%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年7月15日現在で三井住友信託銀行株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成26年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、三井住友信託銀行株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの2社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,311	6.65
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	234	0.19
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	374	0.30

3. 株式会社みずほ銀行から、平成26年9月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年8月29日現在で株式会社みずほ銀行ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告をうけておりますが、当社としては、各社の平成26年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,018	4.01
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	212	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,678	1.34
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	396	0.32
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	969	0.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,763,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,291,000	119,291	同上
単元未満株式	普通株式 936,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		119,291	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	4,763,000		4,763,000	3.81
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町29番地	7,000		7,000	0.01
計		4,830,000		4,830,000	3.86

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,453	14,620
受取手形及び売掛金	34,377	35,121
完成工事未収入金	14,342	12,516
商品及び製品	7,786	8,356
仕掛品	1,137	1,310
原材料及び貯蔵品	5,278	5,456
未成工事支出金	3,474	4,639
繰延税金資産	1,627	1,891
その他	2,955	3,020
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	82,414	86,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,594	41,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,525	27,274
建物及び構築物(純額)	15,068	14,371
機械装置及び運搬具	63,937	63,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	53,186	54,069
機械装置及び運搬具(純額)	10,751	9,871
土地	13,449	13,514
リース資産	329	264
減価償却累計額	147	111
リース資産(純額)	182	153
建設仮勘定	311	242
その他	7,140	7,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,577	6,509
その他(純額)	563	521
有形固定資産合計	40,326	38,675
無形固定資産		
ソフトウェア	402	2,026
ソフトウェア仮勘定	1,840	-
その他	1,075	1,016
無形固定資産合計	3,318	3,042
投資その他の資産		
投資有価証券	9,981	11,891
退職給付に係る資産	763	1,328
繰延税金資産	617	534
その他	4,027	3,474
貸倒引当金	136	71
投資その他の資産合計	15,252	17,156
固定資産合計	58,897	58,875
資産合計	141,311	145,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,219	24,104
1年内償還予定の社債	5,900	900
短期借入金	9,798	11,902
未払金	5,328	4,610
未払法人税等	1,896	1,844
未成工事受入金	274	649
賞与引当金	2,034	2,259
資産除去債務	175	409
その他	2,002	2,288
流動負債合計	51,631	48,969
固定負債		
社債	3,450	8,000
新株予約権付社債	10,000	9,555
長期借入金	4,175	3,625
繰延税金負債	215	627
退職給付に係る負債	2,849	2,973
資産除去債務	311	152
その他	723	860
固定負債合計	21,724	25,794
負債合計	73,355	74,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,932	10,119
利益剰余金	47,812	49,858
自己株式	1,792	1,542
株主資本合計	65,236	67,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,024	3,750
為替換算調整勘定	60	244
退職給付に係る調整累計額	1,044	886
その他の包括利益累計額合計	2,040	2,618
少数株主持分	679	690
純資産合計	67,956	71,028
負債純資産合計	141,311	145,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	50,806	53,319
完成工事高	18,723	21,179
売上高合計	69,529	74,499
売上原価		
商品及び製品売上原価	37,566	39,897
完成工事原価	16,624	18,630
売上原価合計	54,191	58,528
売上総利益	15,338	15,971
販売費及び一般管理費		
販売費	1 3,415	1 3,467
一般管理費	2 6,994	2 7,474
販売費及び一般管理費合計	10,410	10,942
営業利益	4,928	5,029
営業外収益		
受取利息	11	137
受取配当金	166	337
為替差益	276	20
受取賃貸料	133	147
持分法による投資利益	17	-
その他	139	95
営業外収益合計	744	738
営業外費用		
支払利息	151	112
持分法による投資損失	-	18
その他	148	129
営業外費用合計	300	260
経常利益	5,372	5,506
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	-	50
新株予約権戻入益	7	-
補助金収入	-	379
子会社清算益	-	41
特別利益合計	13	477
特別損失		
減損損失	-	3 298
固定資産除売却損	67	46
固定資産圧縮損	-	329
本社移転費用	204	-
解体撤去費用	-	428
特別損失合計	272	1,102
税金等調整前四半期純利益	5,113	4,881

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,494	1,963
法人税等調整額	348	194
法人税等合計	1,843	1,769
少数株主損益調整前四半期純利益	3,269	3,112
少数株主利益	54	25
四半期純利益	3,215	3,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,269	3,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	721
為替換算調整勘定	1,268	308
退職給付に係る調整額	-	157
その他の包括利益合計	1,977	571
四半期包括利益	5,247	3,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,135	3,664
少数株主に係る四半期包括利益	111	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,113	4,881
減価償却費	1,685	2,230
減損損失	-	298
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	120
賞与引当金の増減額(は減少)	287	225
受取利息及び受取配当金	177	474
支払利息	151	112
為替差損益(は益)	49	52
売上債権の増減額(は増加)	279	971
たな卸資産の増減額(は増加)	721	2,197
仕入債務の増減額(は減少)	822	278
未払金の増減額(は減少)	615	52
未払費用の増減額(は減少)	95	253
未成工事受入金の増減額(は減少)	225	374
固定資産圧縮損	-	329
解体撤去費用	-	428
補助金収入	-	379
子会社清算損益(は益)	-	41
前払年金費用の増減額(は増加)	257	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	565
その他	301	302
小計	4,862	6,372
利息及び配当金の受取額	177	354
利息の支払額	154	112
補助金の受取額	-	379
法人税等の支払額	2,630	1,904
法人税等の還付額	44	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300	5,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	93	101
子会社株式の取得による支出	86	166
子会社の清算による収入	-	61
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	3,315	2,140
有形固定資産の売却による収入	24	10
無形固定資産の取得による支出	962	59
投資有価証券の売却による収入	-	73
貸付けによる支出	671	129
貸付金の回収による収入	28	193
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,074	2,151

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	57	1,818
長期借入れによる収入	1,100	-
長期借入金の返済による支出	2,000	250
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	450	5,450
配当金の支払額	837	957
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	20	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,727	3,068
現金及び現金同等物の期首残高	19,344	11,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,751	1 14,403

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTHAI NICHIAS INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が98百万円減少し、退職給付に係る負債が32百万円増加するとともに、利益剰余金が84百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
上海五友汽车零部件有限公司	499百万円	567百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	184	203
その他	2社 135	3社 144
従業員	16	15
計	836	931

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	576百万円	604百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料	961百万円	909百万円
賞与引当金繰入額	283	380
退職給付費用	84	88
荷造保管運送費	702	598
貸倒引当金繰入額	13	64

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料	1,714百万円	1,808百万円
賞与引当金繰入額	807	773
退職給付費用	464	388
調査研究費	277	280
減価償却費	309	509

3. 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
旧本社 (東京都港区)	全社資産	建物及び構築物等	298百万円

当社グループは、原則として事業部別および工場別に資産のグループ化を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は備忘価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	14,884百万円	14,620百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	132	216
現金及び現金同等物	14,751	14,403

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	836	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	956	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	962	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,361	18,724	6,891	14,430	11,121	69,529		69,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,834				2,834	2,834	
計	18,361	21,558	6,891	14,430	11,121	72,364	2,834	69,529
セグメント利益又は 損失()	1,105	1,804	650	1,433	66	4,928		4,928

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,398	19,395	6,474	15,308	11,922	74,499		74,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,991				2,991	2,991	
計	21,398	22,387	6,474	15,308	11,922	77,490	2,991	74,499
セグメント利益又は 損失()	1,211	2,395	550	1,520	648	5,029		5,029

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては298百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.93	25.83
四半期純利益(百万円)	3,215	3,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,215	3,086
期中平均株式数(千株)	119,409	119,481
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	23.39	22.44
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	18,083	18,070
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち新株予約権付社債)	(18,083)	(18,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....962百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。